



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日
東

上場会社名 株式会社 システムソフト 上場取引所
コード番号 7527 URL https://www.systemsoft.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 富田 保徳 (TEL) 092-732-1515
定時株主総会開催予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
有価証券報告書提出予定日 平成30年12月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,475	—	△79	—	△155	—	△263	—
29年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期 △263百万円 (—%) 29年9月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	△3.88	—	△4.0	△2.1	△3.2
29年9月期	—	—	—	—	—

(注) 平成30年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,412	6,612	89.0	97.04
29年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年9月期 6,593百万円 29年9月期 一百万円

(注) 平成30年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	747	△76	△343	2,074
29年9月期	—	—	—	—

(注) 平成30年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	135	—	—
30年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00	135	—	2.1
31年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	227.27	—	—

(注) 平成30年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、連結初年度のため、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,600	5.1	150	—	120	—	60	—	0.88

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	67,974,560 株	29年9月期	67,974,560 株
30年9月期	31,719 株	29年9月期	31,719 株
30年9月期	67,942,841 株	29年9月期	67,926,459 株

（参考） 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,376	△29.5	△28	—	△91	—	△173	—
29年9月期	3,371	△4.5	130	△70.5	81	△78.9	58	△81.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△2.55	—
29年9月期	0.86	0.86

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,496	6,705	89.3	98.54
29年9月期	7,941	7,021	88.2	103.10

（参考）自己資本 30年9月期 6,695百万円 29年9月期 7,005百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
(7) 経営方針	6
(会社の経営の基本方針)	6
(目標とする経営指標)	6
(中長期的な会社の経営戦略)	6
(会社の対処すべき課題)	6
(その他、会社の経営上重要な事項)	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）におけるわが国の経済は、海外経済の回復や大企業を中心とした生産活動の堅調さを背景とし、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策による貿易摩擦、各国の地政学リスクの高まり等を受け、先行きの不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、モバイル、ソーシャル、ビッグデータ、クラウド等の第3のプラットフォームが世の中を席卷する中、政府が推奨する第4次産業革命が進展しております。具体的には、AI、IoT、RPA（Robotic Process Automation）、ブロックチェーンといった、新たなテクノロジーの活用やシェアリングエコノミー等の潮流が生じ、各企業はそれぞれ「デジタルネイティブ企業」へと変革する取り組みを加速しており、また、そのための技術的な支援やサービスの提供が求められております。

*デジタルネイティブ企業：デジタルトランスフォーメーションを経営の根幹に置き、仕事のあらゆる場面でIT・デジタル技術を最大限に活用し事業推進している企業。

*デジタルトランスフォーメーション（DX、X DIGITAL）：企業が、全ての仕事のやり方をIT・デジタル技術で定義し直すことにより、大幅な効率化・社内の変革を推し進め、新しい製品、サービス、ビジネスモデルを提供しつつ競争優位性を得ていくこと。

このような環境下、当社は、システム開発分野において、当社が得意とする技術要素・ノウハウを活かした案件の受注を進め、賃貸不動産業界をはじめとするシステム開発案件を受注するほか、新規事業としてRPA（Robotic Process Automation）ソリューションの提供をスタートいたしました。また、内部の変革として、部門別損益管理を徹底し、利益率の低い案件からの撤退、仕掛案件の整理、一層のコスト低減等、より筋肉質な組織と事業構造への整備を進めてまいりました。今後デジタルトランスフォーメーションを支援するITサプライヤー企業グループへと成長することを目指し、その土台づくりに努めてきたものです。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,475百万円、営業損失は79百万円となりました。また、経常損失は155百万円、東京本社の移転に伴う本社移転費用、固定資産除却損及び減損損失計47百万円等の特別損失57百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は263百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① システムソリューション事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスを提供することに加え、賃貸不動産情報サイトの運営を行っております。

また、新規事業としてRPAソリューションを提供しております。

当連結会計年度におきましては、生損保分野および地図データ分野において案件の受注が順調に進み利益を確保できた一方で、見込んでいた不動産分野の複数案件について、最終的にお客様と条件が折り合わず、コンサルティング・開発業務を中止・失注することとなり、利益面が大幅に悪化いたしました。また、賃貸不動産情報サイト運営分野においては当初見込んだ利益率を確保できなかったこと、RPA分野においては開発および人材育成等の先行投資により利益率が低い推移であったことから、システムソリューション事業全体の利益率が低下いたしました。

これらにより、システムソリューション事業の売上高は1,796百万円、セグメント損失は31百万円となりました。

② マーケティング事業

日本におけるWebマーケティングサービス開始初期から培ってきた技術・ノウハウを活かし、大手企業を中心としたお客様に対して、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

当連結会計年度におきましては、マーケティングに対する手法の多様化や他社との競合を踏まえて、事業体制の再構築を進め高い利益率の案件を確保することに重点を置いて取り組んできた結果、一時下振れしたものの、期中に一定の整理がつき、利益面が改善いたしました。

これらにより、マーケティング事業の売上高は669百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

③ その他事業

子会社 株式会社S 2 iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を、株式会社アライアンステクノロジーは当社の事業分野に関連した投資事業を、それぞれ行っております。

S 2 iのIoT事業につきましては、さくらインターネット株式会社との合弁事業として進めておりますが、スマートロック「TiNK（ティンク）」（株式会社tsumug開発）を活用した各種サービス提供開始後に本格稼働となる見込みであり、高性能なスマートロックの完成を待ち、事業準備中であります。なお、tsumug社に対してはアライアンステクノロジーが出資（69百万円）いたしております。

これらにより、その他事業の売上高は11百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は3,522百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,074百万円、受取手形及び売掛金が805百万円、営業投資有価証券が468百万円であります。

固定資産は3,889百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が23百万円、無形固定資産が2,820百万円、投資その他の資産が1,045百万円であります。

この結果、資産合計は7,412百万円となりました。

流動負債は325百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が116百万円、未払金等が69百万円、1年内償還予定の社債が40百万円であります。

固定負債は473百万円となりました。主な内訳は、社債が320百万円、長期未払金が151百万円であります。

この結果、負債合計は799百万円となりました。

純資産合計は6,612百万円となりました。主な内訳は、資本金1,506百万円、資本剰余金4,262百万円、利益剰余金831百万円等であり、自己資本比率は89.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,074百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、747百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額693百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、76百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出93百万円、差入保証金の回収による収入58百万円、関係会社貸付けによる支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、343百万円となりました。これは主に、配当金の支払額135百万円、借入金の返済による支出155百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、製造業における原材料価格上昇への懸念、米国通商政策への警戒感、人材不足等、今後の先行き不透明感は払拭されておりません。企業のIT投資全般におきましては、慎重な姿勢は継続されるものの、先進的な企業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX、X DIGITAL）領域への投資が進むと予測しております。

当社といたしましては、新たなテクノロジーの活用やシェアリングエコノミー等の潮流が生じ各企業が「デジタルネイティブ企業」へと変革する取り組みが進むこれからの環境の変化をビジネスチャンスと捉え、子会社 株式会社DigiIT（デジット）の営業を開始し、RPAソリューションやWEBコンサルティングといったDX領域のほか、主要顧客と提携し、そのシェアリングエコノミー事業・プラットフォーム事業とのシナジーを活かした新たなサービスの提供を加速させてまいります。

また、当社は子会社を交えたこれらの企業活動を通じて、未来のIT企業に求められる企業価値創造や風土の醸成を行い、将来にわたりマーケットから求められる存在力を有する、魅力ある企業グループとなることを目指します。

これらにより、次期の業績予想は、売上高2,600百万円、営業利益150百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款で定めております。

なお、当期につきましては、当期の業績や先行き見込み等を勘案のうえ1株につき2円の期末配当を予定しております。また、次期につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信公表時現在において、当社が判断したものであります。

① 会社特有の事業内容に関するもの

（システムソリューション事業）

ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競争にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失が生じる可能性があります。

賃貸不動産情報サイトの運営については、Apaman Network株式会社が持つ賃貸物件検索システムの利用を含む同社との業務提携において進めております。それぞれの会社が持つノウハウ等を組み合わせて事業運営を行うため、複合的なリスクに対して十分な対応が取られないおそれがあります。そのため、今後の事業計画の展開が思うように進まなかったり、予想外のコストが発生して当社の収益全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

（マーケティング事業）

PCやスマートフォンなどのモバイル端末を中心としたWebマーケティングサービスは、インターネット関連市場との関わりが大きく、当該市場動向が当社事業の成長に影響を与えます。今後もインターネット関連市場は拡大していくものと予想されますが、将来において、インターネット利用者の増加やニーズの多様化とともに、急速な技術革新が進むなど、幾つかの不透明要素が考えられます。これまで当社は、インターネットの普及、利用環境の向上により事業を拡大してまいりましたが、これら不透明要素の複合的な影響やインターネットの利用に関する新たな規制等により、市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（各事業共通）

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

当社の事業はインターネット環境において行われるため、サービスの安定供給を図るためにセキュリティ対策に注力しておりますが、地震などの自然災害、停電等の予期せぬ事象、新たなコンピュータウィルスへの感染などにより、当社の設備やネットワークに障害が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の取り扱い

当社は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。また、インターネット関連分野においては、メディアサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これらの個人情報が当社又は業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ のれんの減損に関するリスク

当社は平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併に伴い発生したのれんを、貸借対照表に資産として計上しております。当社は当該のれんにつきまして、事業価値及び将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により、期待される成果が得られないと判断された場合は、減損損失が発生し、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営方針

①会社の経営の基本方針

当社は、デジタルトランスフォーメーション（DX、X DIGITAL）を支援するITサプライヤーとして将来にわたりマーケットから求められる存在力を有する、魅力ある企業グループとなることを基本方針としております。

②目標とする経営指標

当社は、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けております。このため、売上規模の拡大は勿論、事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

③中長期的な会社の経営戦略

当社は、大きく2つの領域に今後注力してまいります。

まず、新しいテクノロジー分野について、子会社 株式会社DigiIT（デジット）の営業を開始し、RPAソリューションやWEBコンサルティングといったデジタルトランスフォーメーション領域のほか、主要顧客と提携し、そのシェアリングエコノミー事業・プラットフォーム事業とのシナジーを活かした新たなサービスの提供を加速させてまいります。

次に、既存のシステムソリューション分野について、様々な開発形態がある中、特に常駐型（SES：お客様先に常駐して業務を請け負うシステムエンジニアリングサービス）の案件の獲得に努め、受託型（ソリューション）と同等の規模まで拡大してまいります。

また、受託型（ソリューション）の開発案件についても、Webソリューション技術、画像通信・音声認識技術等、特色ある技術を中核に長期間安定してソリューションを提供し続けてきたお客様とのお取引をベースに、引き続き維持向上してまいります。

当社は、これらの事業一つひとつに継続して取り組むとともに事業相互のシナジー効果の最大化を推し進めながら、デジタルトランスフォーメーションを支援するITサプライヤーとしてお客様にご満足いただけるシステムやサービスを提供し、収益の拡大と更なる成長を目指してまいります。

④会社の対処すべき課題

デジタルトランスフォーメーションの進展、各企業のデジタルネイティブ化への変革が進むことが予測される中、人口減少に伴う消費者の減少、IT技術を担うエンジニア人材の不足、サービスの競合等により、当社を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されます。

当社は、これら環境の変化・厳しさをビジネスチャンスと捉え、以下の課題に取り組んでまいります。

・収益性の向上

当社が先進的に取り組んできたRPAソリューションやWEBコンサルティングといったデジタルトランスフォーメーション領域を今後は子会社 株式会社DigiITにおいて注力して取り組み、収益性の向上に努めます。RPAソリューションについては、RPAツールを使って仕事の効率化を行う人材を育成することは数日の一般的な研修で可能ですが、当社が従事する領域は、企業がRPAソリューションを導入する段階のコンサルティングや設計であり、システム設計・開発力を活用したものであります。

・人材の育成

当社が取り組む事業領域ではいずれも、人材の確保と育成が不可欠であり、多様な人材を受け入れつつ、新規・変化への取り組み、その適応力を評価・フィードバックすることにより、これからの厳しい環境変化に立ち向かえる人材の育成に注力してまいります。

また、働き方改革の一環として残業抑制のための啓蒙活動やオフィス移転を実施し、人材の確保と定着につなげております。

⑤その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,074,562
受取手形及び売掛金		805,878
営業投資有価証券		468,430
仕掛品		33,810
前払費用		69,873
繰延税金資産		53,921
その他		16,102
流動資産合計		3,522,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		14,411
機械装置及び運搬具（純額）		11
工具、器具及び備品（純額）		8,359
リース資産（純額）		702
有形固定資産合計		23,484
無形固定資産		
のれん		2,471,068
営業権		330,660
ソフトウェア		18,589
その他		1
無形固定資産合計		2,820,319
投資その他の資産		
投資有価証券		535,429
関係会社長期貸付金		20,000
長期前払費用		357,110
繰延税金資産		126,892
その他		7,556
貸倒引当金		△1,013
投資その他の資産合計		1,045,975
固定資産合計		3,889,778
資産合計		7,412,357

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	116,806
1年内償還予定の社債	40,000
リース債務	2,905
未払金	32,511
未払費用	14,634
未払法人税等	340
未払消費税等	19,619
前受金	12,893
預り金	20,273
株主優待引当金	37,382
その他	28,296
流動負債合計	325,662
固定負債	
社債	320,000
リース債務	107
長期未払金	151,444
資産除去債務	2,356
固定負債合計	473,907
負債合計	799,570
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,506,090
資本剰余金	4,262,292
利益剰余金	831,932
自己株式	△8,046
株主資本合計	6,592,267
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	955
為替換算調整勘定	137
その他の包括利益累計額合計	1,092
新株予約権	10,792
非支配株主持分	8,634
純資産合計	6,612,787
負債純資産合計	7,412,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,475,894
売上原価	2,035,720
売上総利益	440,174
販売費及び一般管理費	519,889
営業損失(△)	△79,715
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	442
為替差益	2,138
投資有価証券売却益	4,931
その他	709
営業外収益合計	8,258
営業外費用	
支払利息	1,004
支払手数料	13,793
株主優待関連費用	24,713
株主優待引当金繰入額	37,382
その他	6,757
営業外費用合計	83,651
経常損失(△)	△155,108
特別利益	
新株予約権戻入益	5,678
特別利益合計	5,678
特別損失	
固定資産除却損	8,778
減損損失	28,887
関係会社株式評価損	10,000
本社移転費用	10,043
特別損失合計	57,709
税金等調整前当期純損失(△)	△207,139
法人税、住民税及び事業税	3,764
法人税等調整額	52,798
法人税等	56,562
当期純損失(△)	△263,701
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△241
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△263,460

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成29年10月1日
		至 平成30年9月30日)
当期純損失(△)		△263,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△529
為替換算調整勘定		779
その他の包括利益合計		249
包括利益		△263,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△263,210
非支配株主に係る包括利益		△241

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,506,090	4,262,292	1,231,278	△8,046	6,991,614
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△263,460		△263,460
剰余金の配当			△135,885		△135,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△399,346	—	△399,346
当期末残高	1,506,090	4,262,292	831,932	△8,046	6,592,267

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,485	△642	842	16,471	8,875	7,017,803
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△263,460
剰余金の配当						△135,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529	779	249	△5,678	△241	△5,670
当期変動額合計	△529	779	249	△5,678	△241	△405,016
当期末残高	955	137	1,092	10,792	8,634	6,612,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年10月1日	
至 平成30年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△207,139
減価償却費	194,359
減損損失	28,887
のれん償却額	169,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,190
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	29,149
受取利息及び受取配当金	△479
支払利息	1,004
固定資産除却損	8,778
関係会社株式評価損	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	693,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,972
有価証券の増減額 (△は増加)	△84,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,694
未払金の増減額 (△は減少)	7,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,116
為替差損益 (△は益)	△2,142
その他	69,325
小計	791,222
利息及び配当金の受取額	599
利息の支払額	△3,941
移転費用の支払額	△13,824
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,789
無形固定資産の取得による支出	△6,477
関係会社貸付けによる支出	△20,000
差入保証金の回収による収入	58,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△93,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△155,411
リース債務の返済による支出	△6,766
社債の償還による支出	△40,000
配当金の支払額	△135,885
その他	△5,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,747,153
現金及び現金同等物の期末残高	2,074,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、主要なサービス別に包括的な戦略を立案し、部門単位（ユニット）がその運営を担い、事業活動を展開しております。

従って、当社は、主要なサービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」及び「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション事業」は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供に加え、賃貸不動産情報サイトの運営を主に行っております。「マーケティング事業」は、Webマーケティングにおけるコンサルティングを中心に、そこから派生するシステム開発を含むソリューションサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	システム ソリューション 事業	マーケティング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,795,238	669,186	2,464,424	11,470	2,475,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	952	—	952	—	952
計	1,796,190	669,186	2,465,376	11,470	2,476,846
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	△31,731	30,014	△1,717	1,901	184
セグメント資産	3,623,947	2,511,635	6,135,583	571,744	6,707,327
その他の項目					
減価償却費	173,612	13,012	186,625	—	186,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,506	150	10,656	—	10,656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	2,465,376
「その他」の区分の売上高	11,470
セグメント間取引消去	△ 952
連結財務諸表の売上高	2,475,894

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,717
「その他」の区分の利益	1,901
全社費用(注)	△ 79,900
連結財務諸表の営業利益	△79,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	6,135,583
「その他」の区分の資産	571,744
全社資産(注)	705,030
連結財務諸表の資産合計	7,412,357

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	186,625	—	7,733	194,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,656	—	10,609	21,266

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Apaman Network(株)	439,146	システムソリューション事業 マーケティング事業
(株)ダブルスタンダード	24,616	マーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
減損損失	28,887	—	28,887	—	28,887

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション事業	マーケティング事業	計		
当期償却額	11,076	158,639	169,716	—	169,716
当期末残高	210,450	2,260,618	2,471,068	—	2,471,068

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	97.04円
1株当たり当期純損失金額	3.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	263,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(千円)	263,460
普通株式の期中平均株式数(株)	67,942,841
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,612,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,426
(うち新株予約権)(千円)	(10,792)
(うち非支配株主持分)(千円)	(8,634)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,593,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	67,942,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。